



新年のごあいさつ

秋田県議会議長
能登 祐一

明けましておめでとうございます。

本年が、県民の皆様にとってすばらしい飛躍の年となりますよう、心からお祈りいたします。

昨年10月4日から1か月間にわたり開催された「第29回国民文化祭・あきた2014」は、県内外から多くの方々を訪れ、成功裏に終了いたしました。このような本県の魅力の発信は、一過性のものとすることなく、本県の文化や観光など、多様な分野の振興に活かしていかなければなりません。

もとより、人口減少、米価の下落や依然として不透明なTPP交渉、企業の活性化や雇用促進など、対策が急がれる課題は山積しております。

本年は、県議会議員の改選の年でもありますが、私ども県議会といたしましては、今年度から実施している県民との意見交換会などを通じ、皆様の声に真摯に耳を傾けながら、ふるさと秋田の発展に向け、諸課題克服のための活発な議論を行ってまいります。

どうか、県議会に対する皆様の更なるご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のごあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

平成27年1月

No.150

全戸配布広報紙
年4回発行

12

第2回定例会
月議会

主な内容

- ②～⑦ 一般質問
- ⑧～⑩ 委員会審査から
- ⑩ 第三セクター等の経営に関する調査特別委員会
- ⑪ あなたの街で県議会、第14回都道府県議会議員研究交流大会、永年勤続功労者表彰状伝達式、決算特別委員会
- ⑫ 12月議会レポート、表決状況



犬っこまつり(湯沢市)

米の粉で作った子犬を盗難よけとして、家々の戸口などに飾る民俗行事です。お堂の前には雪で作られた犬っこが立っており、夕暮れになると雪のお堂にローソクが灯り、メルヘンの世界へ誘われます。毎年2月第2土曜日とその翌日に行われます。

一般質問

つる た ゆ う じ
鶴田有司 議員

(自由民主党・横手市)

地方創生について

—地方版総合戦略について—

問

「まち・ひと・しごと創生法」の成立を受け、地方自治体には、地方版の人口ビジョンと総合戦略を策定することが求められている。本県においても県版総合戦略を策定することのことがだが、その内容について、現段階での考えを伺う。また、県全体の地方創生を進める上で、市町村に対しても取組を積極的に進めるよう促し、必要に応じ、指導・助言すべきと思うがどうか。

答

「地方版総合戦略」については、来年度早期に策定できるよう準備を進めており、人口減少を克服するための効果的な施策を盛り込んでいきたい。なお、本戦略は、地域ごとの細かな課題を県レベルで広域的に捉えようとするものであることから、施策・事業についても整合性を保つなど、市町村と一体になって創り上げていきたい。

地域における共助組織への支援について

問

県は今年度から地域における共助組織の立ち上げ支援に取り組んでいるが、組織の設立、育成から自立までを県の施策として明確にし、支援していくべきである。組織の立ち上げだけを一時的に支援するので

答

県では、生活弱者等を地域全体で支える体制づくりを促進するため、共助組織の掘り起こしや立ち上げ支援などを中間支援NPOに委託したほか、組織設立時の財政的な支援を行っている。共助組織の担い手は高齢者が多く、作業の効率化や新たな担い手の確保など、多くの課題があることから、効果的な支援のあり方について研究していく。

農業政策について

—ほ場整備の推進について—

問

ほ場整備により農業生産の基盤を整備することは、農業経営の複合化を進める上でも、耕作放棄の拡大を防止する上でも有効な手段である。県では、これまでもほ場整備に積極的に取り組んできているが、生産現場では更なる取組の推進を求める声がある。今後どのような方針で進めていくのか考えを伺う。

答

ほ場整備事業は、農政改革対応プランにおいても重点施策の1つとして掲げている。また、農政改革や米価の低迷など厳しい農業情勢の下で、ほ場整備を求める現場の声が高まっていることから、国に対し、予算措置を強く要望している。今後とも、予算確保に努め、現場のニーズに的確に対応した事業推進を図っていく。

答

新たに秋田県就活情報サイト「こっちゃけ」を開設するなど、学生向け情報発信の強化に努めており、今後は、より多くの学生に確実に県内就職に関する情報が届くよう、関係機関と連携し、より積極的に取り組んでいく。また、多様な産業の振興や地域に根ざした中小企業に対する支援を通して、若者に魅力ある雇用の場の創出に努めていく。

十和田八幡平地域の広域観光について

問

小坂町で開催された全国産業観光フォーラムに参加し、これからの観光振興は一地域だけでは難しいと考えさせられるとともに、鹿角・小坂、大館等の近代化産業遺産の価値を再認識した。十和田八幡平地域の広域観光について、周辺地域との連携を強化しながら、従来型の「見る観光」から「体験する観光」へと変えていく努力が必要と考える。県内のみならず、隣県とも連携して取り組んでいく必要があると思うがどうか。

答

鹿角市や小坂町の歴史・文化や産業遺産等を活用した体験型観光に、県境を越えた周辺エリアの観光資源を連動させることにより、新しい形の広域観光ルート形成につながると考える。県としては、集客に結びつく地域の取組や新たな観光コンテンツを最大限生かしながら、ソーシャルメディア等を通じた情報発信や、近隣県との情報交流を積極的に進め、観光客の広域的な流動を促進していく。



かわがち ひとし
川口 一 議員

(自由民主党・鹿角市鹿角郡)

地方創生について

問

地方の真の再生と自立は、地方のことは地方で決め、その責任も取っていく仕組みと、それを可能とする権限と財源が担保される枠組みなくしては実現しない。今回の地方創生は、その実現に向けた大きなチャンスと捉え、オール秋田の総力を挙げて取り組む必要があると考えるが、今後の戦略を伺う。

答

地方創生の実現に向け、国が行うべき抜本的な政策の推進について、あらゆる機会を捉え、国に要望するとともに、全国知事会などと連携しながら、強く働きかけていく。県としても、「高質な田舎」の実現を目指し、県民と議論を重ねながら、オール秋田で取り組んでいく。

県外進学者の県内就職促進について

問

県外への進学者と秋田を何らかの形でつなぎとめ、県外のどこにいてもふるさと秋田に心を寄せるような対策、また、県内への就職活動に対する支援策などをこれまで以上に打ち出し、県内企業の優秀な人材確保を図っていくべきである。県外進学者の県内就職促進に向け、関係機関との連携を強めながら、対策を推進する必要があると思うがどうか。



佐藤正一郎 議員

(新みらい・湯沢市雄勝郡)

コメ対策と複合型生産構造への転換について

問

国の農政改革を受けた秋田県農業の再構築について、コメ依存からの脱却を目指すとのことだが、本県基幹作物であるコメの生産・販売対策についての考えを伺う。また、複合型生産構造への転換を進めるため、ハード・ソフト両面から更に強く政策を展開してもらいたいと思う。

答

本県農業の持続的な発展を図るためには、米を基軸としながらも野菜や畜産など戦略作物を拡大し、収益性の高い複合型の生産構造に転換する必要がある。米については、地域間競争の激化を見据え、全国有数の米産県としての生産体制を確保し、秋田米ブランドの再構築を図っていく。また、複合型生産構造への転換については、指導力の強化による生産振興と併せ、販売対策を一体的に実施し、本県農業の発展に結びつけていく。

脳血管研究センターの整備について

問

脳血管研究センターと成人病医療センターの機能統合による施設のあり方については、具体的な今後の事業計画が明らかになっていない段階にあるが、成人病医療センターの一部を使用しての業務開始と

答

脳血管研究センターは、国の定める耐震基準を満たしており、躯体も今後長期間使用可能なことから、増築と既存部分の改修、設備更新などにより対応することが適当と考える。増築に当たっては、脳と循環器疾患の包括的な医療が可能となるよう整備を進めたい。

高等学校の統合等再編整備について

問

本県では、少子化による生徒数の減少から、学校規模の適正化と望ましい配置について、鋭意検討が進められているが、再編整備の基本方針について伺う。また、小規模校であっても、小・中学校のように教育力の強化を図るため努力してもらいたいと思う。

答

高等学校等の統合等については、1学年2学級規模以下の学校において、定員に満たない状況があってもすぐには学級減や募集停止等をせず、「入学者数が募集定員の3分の2以下の状態が2年間続いた場合」に再編を行うことを基本的な方針の1つにしている。また、学校間連携を積極的に推進することで、小規模校における教育力を高めていく。小規模校の良さや課題を踏まえた上で、地域の中学生への影響や社会の変化等を考慮しながら、再編整備に取り組んでいく。



原 幸子 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)

大阪アンテナショップについて

問

平成16年から本県の観光・物産の情報発信を行ってきた大阪アンテナショップだが、近年は売上高が減少傾向にある。国内外に打って出て、秋田を売り込むことは必要だが、大阪圏に拠点を持つ必要性は何か。売上高の減少要因とその分析についても伺う。

答

売上高減少の要因は、梅田地区の再開発等による急激な商圈の変化に加え、嗜好に合った売れ筋商品の不足等によると分析しており、こうした環境の変化を踏まえ、現店舗は今年度をもって営業を終了することとしている。県としては、大阪にリアル店舗を設けることにこだわらず、費用対効果も考慮しながら、今後のあり方を検討していく。

県立図書館におけるビジネス支援について

問

県立図書館では、地域課題の解決支援の1つとして、ビジネス支援コーナーを設置している。更にビジネスセミナーの開催や、雑誌スポンサー制度等を創設し、情報交換や企業間のマッチング、商品開発支援まで行っている。これまでの成果と今後の取組方針を伺う。

答

県民にとって身近で役立つ図書館を目指す取組の1つとして、全国に先駆けて

ビジネス支援に取り組んできた結果、サクランボやリンゴジュースのブランド化を図ったり、もみ殻を活用した建築資材の開発に成功したりする事例が生まれている。今後も、企業のニーズに迅速かつ適切に対応できるよう、ビジネス支援の更なる充実に努めるとともに、市町村立図書館に対しても、同様の取組が行われるよう働きかけていく。

農業県秋田の知事としての思いについて

問

日本は「豊葦原瑞穂国」と言われ、まさに米の国である。古代日本の為政者は、農民を大御宝と呼び、大切にしてきた。「米」の語源は「込める」だという。私たちの先祖は、米に命を込め、祈りを込めてきた。大御宝の皆さんに対する農業県秋田の知事としての思いを伺う。

答

皇居での新嘗祭の折り、県産米をお届けし、天皇皇后両陛下から励ましのお言葉をいただいた。秋田は秋の田と書くように、米とは切っても切れない農業県である。将来的に米作のウェイトが低くなるかもしれないが、この秋田から水田がなくなることはないと思う。また、秋田の全ては、米作との関係の中で形成されていくと思う。他の産業も大切ではあるが、農業については、秋田の原点として、県も農家の皆さんと難儀しながらも一緒に取り組んでいく所存であり、共に歩んでもらうことをお願いしたい。

雑誌スポンサー企業等のご紹介



佐藤賢一郎 議員

(自由民主党・大館市)

若者の農業参画について

問

地方創生の取組に「若者の地方移住の促進」があるが、本県の場合、若者の受け皿として大事なのは農業である。県では、農地中間管理機構を活用しながら農業の大規模生産を推進するとともに、複合型生産による強い担い手づくり、付加価値を向上させる6次産業化の促進等に力を入れている。多くの若者がビジョンを抱いて農業に参画できるよう積極的に支援してもらいたいがどうか。

答

将来を担う若者たちに、農業を魅力ある職業と感じてもらうためには、収益性の高い農業を実現していくことが重要であり、経営の規模拡大や複合化、多角化等への取組を支援している。さらに、グローバル化が進展する中で、広い視野を身に付けていくことが必要であり、海外への派遣研修を実施することとしている。こうした取組を通じ、若者が経営感覚を磨き、農業にビジョンを持って活躍できる環境整備に最大限努めていく。

高齢者福祉の取組について

問

今までの高齢者福祉は介護が強調されていたが、健康な人も共に生活の場として受け入れていく取組が重要である。高齢化率全国一の本県は、こうした対策を積極的に推

進できる恵まれた環境にある。高齢者の受入態勢を充実させ、高齢者福祉のモデル県となるよう取り組んでもらいたいがどうか。

答

県外からの高齢者の移住は、単に福祉関連産業の活性化に止まらず、本県の可能性を広げていく取組にもなると考える。県では、「後期高齢者に対する医療保険の住所地特例」について、国家戦略特区として提案しているところであり、今後とも、県外から本県に高齢者を受け入れるための環境整備に努めていく。

問

キャリア教育の積極的な推進について

大館市で開催された2つのイベントには、多くの小中高生が参加していた。キャリア教育の実践の場として参加したとのことである。キャリア教育によって子供たちが将来の職業について考える機会を持つだけでなく、地域のイベントに参加するようになったことはすばらしいと思う。人口減少問題で苦しま地域にとって、キャリア教育は大変有意義であり、積極的に推進すべきと思うがどうか。

答

大館市の「ふるさとキャリア教育」は、地域に根ざした良い実践例として、研修会等で紹介している。人口減という大きな課題を抱えている本県においては、次代の秋田を支える子供たちを学校と地域社会が一体となって育てていくことが求められており、今後とも地域に根ざしたキャリア教育を一層推進していく。



26年度 キャリア教育実践研究協議会



宮腰 誠 議員

(社会民主党・能代市山本郡)

飼料用米について

問

今後、飼料用米の確実な需要が見込めるか、農業者は生産転換の判断に不安や迷いを抱いている。全農では、平成27年産飼料用米の買取目標を現在の3倍の60万トンにすることだが、この方針についての考えを伺う。また、飼料用米の保管料、輸送費等の流通経費にどのように対応するのか伺う。

答

全農では、生産目標を大幅に増加させるとともに、流通販売等の経費を全国で一元管理する新たな全量買取方式を採用する意向を表明している。こうした取組に参加することは、本県の課題である遠隔地への輸送費の軽減にもつながることから、実効ある取組を期待している。また、県としては、流通コストの低減を図るため、県内の畜産団地と結びついた地域内流通の拡大を推進するほか、飼料用米専用の乾燥・保管施設の整備に支援するなど、引き続き、農業者が取り組みやすい環境づくりに努めていく。

林内路網整備の促進について

問

低コスト化林業を確立するためには、林内路網密度の向上は欠かせない条件である。国の「森林整備加速化・林業再生基金」については、県内市町村議会においても県議会と歩調を一にして、継続又はこれに代わ

る恒久的な支援制度の創設といった趣旨の要望意見書を提出する動きが活発化している。産業界からも大いに期待される路網整備の推進についての考えを伺う。

答

国の補助事業を活用しながら、県や市町村、関係団体が一体となって、林道や作業道の整備促進に取り組んでいるところである。また、加速化基金事業の継続については、関係省庁に直接要望を行った。県としては、低コストな路網の整備等による効率的な事業の推進に努めるとともに、関係予算の確保について、引き続き国に強く要望していく。

問

特殊詐欺について

被害の未然防止には、官民一体となった対策が第一であるが、詐欺犯罪の壊滅には、連携・協力では限界がある。この問題は、本県に限定された問題ではないだけに、国を挙げて多方面から立ち向かうシステムを確立することが組織の壊滅につながると思うが、見解を伺う。

答

被害防止のための取組を自治体、金融機関、関係団体等と連携して、更に強力に推進していくとともに、全国警察一体となって、特殊詐欺グループの壊滅に向けた検挙を進めていく必要があると認識している。検挙に向けた取組として、首都圏での捜査を強化しているほか、関係都道府県警察と情報を共有して、合同捜査等を推進することとしている。



一般質問

沼谷 純 議員

(民主党・秋田市)

中小企業支援の拡充について

問

県独自の緊急雇用対策は終了したが、本県経済は緊急的状況を脱したと見ているのか。原材料や燃料価格の高騰により打撃を受けている中小企業に対し、販路拡大や商品開発への支援など、売上げを伸ばせるよう、支援強化を図るべきと思うがどうか。

答

現在の県の経済情勢は、消費税増税や急激な円安などにより、景気の先行きへの警戒感はあるものの、回復基調にあることから、危機的状況から脱し、新たな局面を迎えていると認識している。今後とも、全体の景況を注意深く見守りながら、中小企業支援の一層の充実・強化に努めていく。

介護職員の待遇改善等について

問

県として人口流出に歯止めをかける努力が必要であり、喫緊の課題は女性の流出である。女性の就労比率の高い介護の現場では、人材の首都圏流出が懸念されている。県では、外国人介護人材の受入を掲げているが、介護に従事する人たちが良好な労働環境と安定的な所得を得て、秋田で暮らせるようにすることが最優先と考える。福祉の充実だけでなく、人口減少対策の面からも、県独自に介護職の待遇改善や人材育成に力を入れるべきと考えるがどうか。

答

県では、介護職員を目指す学生への修学資金の貸付や、職場環境の改善に向けた社会保険労務士の派遣などを行っている。人材確保については、若者や学生に選ばれる業界への転換のほか、女性や中高年齢者などの活用が必要との考えが国から示されており、具体的な施策を、現在策定中の「第6期介護保険事業支援計画」に盛り込み、総合的な対策を進めていく。

エリア「なかいち」の現状について

問

135億円を投じた「なかいち」に関する政治責任は重いと考える。賑わいの核となるはずの商業施設は、テナントの撤退が相次いだ。当初計画と比較し、順調に推移しているか。商業機能ではなく、公共機能による賑わい創出こそが正しい活性化と考えるが、今の状況が続けば、抜本的な見直しも必要との立場に立つのか、考えを伺う。

答

秋田市の取りまとめでは、交流人口や定住人口は増加し、街なかに活気が戻りつつあるとしており、中心市街地の活性化には一定の効果があったと考える。一方で、商業の活性化は十分ではない状況にあるとしており、更なる活性化を進める必要があると考える。なお、商業施設の活用については、リニューアルオープン状況を注視していきたい。



瀬田川 栄一 議員

(県民の声・秋田市)

教育期間中の結婚や出産を許容する制度等について

問

堺屋太一氏の提言では、若いうちに結婚・出産することが大事であり、特に、教育期間中の結婚・出産を社会が許容する制度を創るべきとしている。そして、一定の年齢以下の若い両親に対する育児資金の貸与や大学や専門学校への託児所の設置についても提案している。こうした施策は、老老介護を変えていく役割もあると思うが、見解を伺う。

答

若いうちの結婚や出産が、自ずと第2子・第3子の誕生へとつながっていくものと考えており、こうした世代を支援することは、今後の重要な施策分野であると認識している。現在、県では、人口問題対策プロジェクトチームを設置し、中長期的な施策の方向性を取りまとめているところであり、思い切った対策を講じていきたい。

プライマリーバランス※について

問

平成25年度末の県債残高は、1兆2,834億円で、その金利返済額は年155億円である。膨大な借金のわりにプライマリーバランスにおける黒字額が11億円と少なすぎる。県債残高は、後の世代が返済しなければならない。いつ、県民の借金はなくなるのか。県財政の今後の見通しについて伺う。

答

財政の中期見通しにおいては、国が示す経済成長率を用いた上で、県税収入や地方交付税については、人口減少の影響を織り込むといった基本方針に加え、地方財政対策の動向や、消費税率引上げの先送りの影響など、諸般の情勢を十分に踏まえて試算していく。今後も、公債費の負担が財政運営の圧迫要因とならないよう、プライマリーバランスに留意しつつ、県債発行の抑制により、県債残高の縮減に努めていく。

問

洋上風力発電の今後について

洋上風力発電は、数千億円の事業規模になることから、地元企業の参入が本県の発展に欠かせない要素になる。今後5年から10年間でしっかり準備し、できる限り秋田で生産し、地元で建設できるようにすべきである。そのために、今、県では何をすべきと考えているのか伺う。

答

沖合における洋上風力発電について、現在、漁業などの海域の利用状況や、施工・メンテナンス・風車製造等への県内事業者の参入可能性、導入に伴う県内への経済波及効果などに関する調査検討を進めている。送電網整備を含めた洋上風力発電の導入に当たっては、本県経済や雇用の創出に最大限の効果をもたらすことが何よりも重要と考えており、県内事業者の参入拡大に努めていく。



※プライマリーバランス…その年度に必要な政策経費を、その年度の税収等でどれだけまかなえているかという財政健全化に関する指標

東海林 洋 議員

(いぶき・湯沢市雄勝郡)

地域公共交通システムの再構築について

問

採算の取れなくなったバス路線の減少、撤退により、地域交通の利便性が低下している。地域公共交通の再構築は、活力ある地域社会実現のために不可欠な要素であり、県も積極的に加わって進めるべきと考える。商業施設が送迎バスを試験的に運行する例もあり、病院や金融機関、小・中・高校等も含め、先進事例を作るべきと思うがどうか。

答

今後の人口減少等の進行を見据えると、地域公共交通の維持確保は、ますます困難になると考えられることから、これまでの取組を検証し、地域ごとの実情に即した取組を検討していく必要がある。現在、様々な形態で公共交通が運行されているが、手段の組合せも含め、今までにない思い切った方法を検討していかなければならないと考えている。

県営水力発電所について

問

16カ所の県営水力発電所の半数は、昭和30年から40年代の設置だが、老朽化や発電効率に問題はないか。最新の技術や機器に更新した場合の発電量の増加見込みと更新計画について伺う。

答

公営企業中期経営計画に基づき、定期的なオーバーホールや補修改良を実施し、当初と変わらない発電効率を維持しており、近年の水車技術の革新もあり、数%の発電出力の増加が可能である。今年度、早口発電所の全面更新事業に着手したいと考えており、その他の発電所については、今後の収支計画や投資見通しの中で、全面更新を検討していく。

問

秋田の資源の国際的な活用について

秋田県を石油、天然ガスなどの資源学の実証研修の場として、世界から人を呼び込めないか。また、秋田は、良質な田舎であり、日本の原風景や生活・文化を学ぶ格好のフィールドであることを、国際教養大学を通じて、世界に発信することも可能ではないか。大学を通じた国際的な秋田の資源の活用について、検討を進めてもらいたいと思うがどうか。

答

秋田大学国際資源学部の教育研究水準は世界トップレベルにあり、本県が多様な実習フィールドを有していることから、世界における資源学の実証研修の場になるものとする。また、国際教養大学では、留学生が秋田の自然や文化に親しんでいるほか、インターネットを利用した秋田の民族文化等に関する講座を世界に配信することとしており、情報発信が一層進むと考える。大学のグローバル化が進展する中、県内の大学と緊密に連携し、秋田の魅力を世界に発信する取組を促進していく。



田口 聡 議員

(公明党・秋田市)

訪問介護・看護の体制づくりについて

問

高齢者世帯に対し、保健師、看護師等が家庭訪問し、高齢者の健康管理と適正な医療を提供するなどの「定期巡回随時対応型訪問介護・看護」の実施と、それを実施する人材の確保が急務と考えるが、どのように体制づくりを進めていくのか。

答

この事業については、来年度の介護報酬の改定において、サービスの利用拡大に向け、利用者の負担軽減を図ることが検討されている。県では、こうした動きを踏まえ、市町村で策定中の次期介護保険事業計画に、必要なサービス見込量を適切に反映するよう助言している。また、事業実施に必要な人材の確保についても、来年度から用途が拡充される「地域医療介護総合確保基金」を活用しながら、効果的な取組を進めていく。

健康づくりと介護予防の取組等について

問

地域の公民館やコミュニティセンターだけではなく、身近な町内会館等を活用して、地域の高齢者が集い、健康づくりと介護予防ができる体制づくりを進める必要がある。県内のほとんどの市町村で実施されてい

るが、その事業をなるべく多くの自治会等で定期的に行う必要があると考える。取組の現状と今後の展開についての考えを伺う。

答

県内では、すべての市町村において介護予防教室が開催されている。介護予防については、日常的に取り組むことが大切であることから、できるだけ身近な施設で開催されることが望ましいと考える。五城目町では、町内の54集会所を健康づくり等の拠点として活用する取組を進めており、今後、こうした事例を他の市町村に紹介しながら、町内会館等の身近な施設の活用を働きかけていく。

秋田版マイスター制度の創設について

問

人口減少が進む中、これまでの「自助・共助・公助」に加え、住民間の信頼関係に基づくネットワークであり、目に見えない財産である「互助」による社会づくりが不可欠と考える。そこで、元気な高齢者が自身の技術や特技等を地域で活かす秋田版「マイスター制度」を創設する必要があると思うがどうか。

答

マイスター制度の取組を進めるに当たっては、マイスターの認定・登録の要件や活動の場づくりなど、制度を効果的に運用するための仕組みづくりが必要である。ボランティアやNPOなど関係者の意見を聞きながら、元気な高齢者の社会参加を後押しする新たな制度について研究していく。



予算特別委員会

Q子育て支援対策が全国トップレベルにあるとの話を聞くと、実際に出生率の向上には結びついていない。子育て支援対策にはニーズの把握と予算の投入が不可欠だと思うが、県としては、子育て支援対策をどのように進めていくのか。

A国の人口減対策等の長期ビジョンや県民等のニーズを踏まえ、結婚や子育て支援等の少子化対策なども盛り込んだ総合戦略等を来年度策定する予定であり、国の子育て支援メニューや県財政の状況なども踏まえながら、必要な予算の確保に努めていきたい。

Q旧県立美術館の利活用を検討していく上で、現在の建物を再利用するのか、あるいは解体するのかを明確にしないと、結論を出すことは難しい。県としての基本的な考えはどうか。

A将来の県の財政状況や、人口減少を勘案すると、今後県が新たな施設を増やしていくことには否定的な考えを持っている。再利用は、真に経費をかける価値と県民の要望があれば、県が一部に参画し、秋田市と一緒に取り組むことは考えられる。再利用目的で良いものがない場合は、モニュメントにするか、解体することになる。



Q秋田県中小企業振興条例に基づく推進体制として設置した「秋田県中小企業振興委員会」等から意見を聴き、施策の検証等を行うこととしているが、このような役割を担う委員会の位置付けについては、条例で規定すべきではなかったか。

A中小企業者の意見は、同委員会も含め、様々な機関や団体などから広く聴いていくべきものと考えている。日頃から、商工団体の関係者や個々の中小企業者と直接会って話す機会を多く設けており、その際も、中小企業振興条例に基づく施策に関する質問や意見が出されているほか、商工団体の総会に出席した際には、会員企業の人たちの声を聴いている。中小企業に関する情報は、幅広く収集することが重要であり、得られた意見、要望等を今後の施策に活かしていきたい。

総務企画委員会

Q秋田県消防防災ヘリコプターの現有機体は、15年が経過し、近年は整備に時間を要する傾向にあり、今後の運航に支障をきたすおそれがあることから、機体を更新するものであるが、新たな機体で運用開始する予定の平成29年9月までの間の運航に支障はないのか。

A修理や点検整備回数が増加傾向にあることや、現有機体の製造販売の終了により部品調達が困難となるおそれがあるといった問題を抱えているものの、耐空検査等の整備点検をしっかりと行っており、予備部品の準備もあることから、当面の運航に支障はないと考えている。

Q人口問題対策の方向性の内容は多岐にわたっているが、他県でも同様の取組が進められる中で、人口減少率が全国最大である秋田県として、何に力を入れていくのかを具体的に打ち出す必要があるのではないか。

A今回示したものは、基本的な方向性であり、やや抽象的な表現となっているが、今後、本県の良さや独自性を踏まえ、国の動向も見据えながら、短期・中長期の取組の仕分けをした上で、来年度当初予算に向けて、できる限り具体化していきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q県人会協働事業について、秋田県人会北海道連合会との協働の取組により運営している「あきた情報プラザ」に係る賃貸借契約を継続するための債務負担行為を設定するものであるが、県は、同連合会のこれまでの取組をどのように評価し、どのような役割を期待しているのか。

また、県人会の会員からもふるさと納税をしてもらえるようにPRしていく必要があるのではないか。

Aきりたんぼ会等のイベント、秋田の教育に関する講演会の開催等の活動により会員同士や会員と道民間の交流の広がりが生まれている。今後も県人会の人的ネットワークを活かし、行政では手の届かないところに対する様々な活動を行ってみたいと考えている。

また、折に触れ、ふるさと納税のPRを行っており、全国各地の県人会に対しても機会を捉えて積極的にPRしていきたい。

福祉環境委員会

Q特別養護老人ホームはこれまでも計画的に整備されてきたが、入所待機者の問題は解決されていない。待機者の解消に向けた数値目標を計画的に盛り込む必要があるのではないか。

A現在、市町村では、入所施設において新たに整備が必要な定員数などの把握に努めるとともに、中期的な必要サービス量の推計も踏まえ、介護保険事業計画の策定作業を進めている。県としては、今後、市町村計画を積み上げ、地域において必要となるサービスが適切に提供されるよう、全県的な視点に立って介護保険事業支援計画を策定していきたい。

Q近年、消費者トラブルが増加傾向にあり、幅広い年代の人たちが被害に遭っている状況である。時代や地域のニーズに即した計画を策定していく必要があるのではないか。

A消費者トラブルが多様化・複雑化していることから、小学生など早い段階からの消費者教育や、より実生活に即した消費者教育の必要性があるといった意見が出されている。合理的な判断ができる、自立した消費者の育成に向け、関係機関等と連携し、計画を策定の上、消費者教育を推進していきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q医療従事者の確保について、医師確保とともに看護師確保も喫緊の課題である。新たな看護師育成はもとより、経験豊かな潜在看護師が職場復帰できるよう、ニーズ等を把握し、対応していく必要があるのではないか。

A現在、修学資金の貸与や院内保育所の整備など、様々な施策を通じて、看護師確保対策に取り組んでいるが、今後の看護ニーズに対応していくためには、潜在看護師も含め、より一層、看護師確保に努めていく必要がある。

本年6月に看護師等人材確保促進法が改正され、来年10月からは、看護師が離職する場合、県のナースセンターへの届出が制度化されたことから、これを活用し、就職の斡旋や復職研修等の一体的な実施など、効果的かつ総合的な支援を通じて、再就職につなげることができるよう、同センターの機能充実に努めていきたい。

農林水産委員会

Q農産物の流通販売対策として、マーケット・インの視点で対策を強化していくことだが、過去にも同じような議論を繰り返し、県庁内の組織体制も見直してきた。今後どのように強化していくつもりなのか。

A国の農政改革や農協改革により、米だけでなく農産物全般にわたって、これまで以上に産地間競争が激しくなる。こうした状況を踏まえ、農産物に関しては、農林水産部が中心となって生産から流通販売まで一体的に取り組みたい。今一度、マーケット・インの意識に立ち返り、農業者やJA、行政がともに連携しながら、新たな販路の開拓など流通販売対策を強化していきたい。

Q新たに「秋田牛」ブランドが誕生したが、県内には従来からあるブランドも併存している。他県のブランドに対抗し、首都圏などで販売を伸ばしていくには、既存ブランドを「秋田牛」へ統一し、販売ロットを確保することが重要であると考えがどうか。

A販売ロットを確保するために、既存ブランドがオール秋田のブランドである「秋田牛」に集約されていくよう、生産者、関係機関とともに努力していきたい。現在、素牛価格が高騰しており、肥育農家は資金繰りなどで大変苦労しているため、肥育素牛の導入への支援など生産基盤の拡大に対して、引き続き支援していきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q農業経営の規模拡大等に必要となる農地の流動化を促進する「農地中間管理総合対策事業」について、10月末時点での借受け希望面積は、約1.2万haだったのに対し、貸出し希望面積は、約1.2千haで大きな開きがある。この要因は何か。この状況を解消するためにどのような対策を講じていくのか。

A経営規模の拡大という意欲を持った受け手が、今後の拡大分をまとめて申し込むため、借受け希望面積は大きくなる傾向にある。一方、出し手は、所有する農地のうち、今年度貸付を希望する面積を申し込むことになるため、受け手と出し手それぞれの希望面積に開きが生じてしまう。全国的にも同様の状況となっており、今後も様々な機会を捉えて、制度を周知し、出し手の掘り起こしと受け手とのマッチングを進めたい。

産業観光委員会

Qあきた文化振興ビジョン(案)では、「文化資源を地域づくりに活かす仕組みづくり」や「文化活動を促進する環境整備」など、県民や文化芸術団体が直接推進することが困難な領域については、行政が担うとしているが、具体的には、どのような取組を考えているのか。

A行政が行う取組として、現時点では、伝統芸能の保存や担い手の育成、地域伝統芸能全国大会など民俗芸能を発表する場の提供、国民文化祭で行われた県民参加事業の拡充などを考えている。あきた文化芸術振興月間を制定し、多様な文化事業を集中的に展開していくことも検討したい。

Q若者の離職対策について、県内の高卒者における3年後の離職率は、4割台という高い割合で推移している。この離職者の中には、県外企業に転職する若者もいると思われる。若者の県外流出を防ぐためにも、県内での再就職に向けた支援が重要と考えるがどうか。

A高卒者の3年後の離職率は、全国と比較して高い状況が続いており、県としても危機感を持っている。昨年度、県が実施した調査によると、県外に進学した大学生の約3割しか本県に戻ってこないという状況もあり、就職支援などの離職者対策と併せて、県内企業の魅力を広く周知する取組のほか、中小企業振興条例に基づく企業の経営力強化による雇用の受け皿づくりなどに取り組んでいきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q早口発電所の大規模改良工事について、最新の発電設備を導入することで発電出力が増え、固定価格買取制度の活用により、売電収入の増加などが見込まれるとのことだが、他の県営発電所の改良については、どのように進めていくつもりか。

A現在、第Ⅲ期中期経営計画の策定作業を行っているところであり、他の発電所については、将来にわたっての収支計画や投資シミュレーションの状況を踏まえながら、検討していきたい。なお、今回の早口発電所の全面改良は、固定価格買取制度の適用を前提に進めていくものであるが、今後の買取価格の動向については、注意深く見守っていく必要があると考えている。

建設委員会

Q県北地区広域汚泥処理施設の建設及び維持管理等に関する事務を、能代市、鹿角市(湯瀬浄化センター)、藤里町、八峰町及び能代山本広域市町村圏組合から受託することについて、大館処理センター内に汚泥処理施設を設置し、生活排水処理汚泥を集約処理するとしているが、どのような考えで汚泥を燃料化しようとしているのか。

また、燃料の販売については、どのように考えているのか。

A汚泥を燃料化することにより、価値のある下水道資源の有効利用が図られ、循環型社会の実現に貢献することができるほか、限りある産業廃棄物処分場の負担軽減にもつながると考えている。

また、販売先については、県内に発電施設を有する事業者を想定しており、複数の事業者が関心を持っているところである。



Q土木関係建設コンサルタント業務、測量業務及び地質調査業務に対する優良業務表彰制度を創設する目的として、技術者の育成・確保とあるが、既に表彰制度が創設されている工事においては、実際に技術者は増えていない。その効果については懐疑的であるが、県としては、どのように考えているのか。

また、委託業務の総合評価落札方式においては、表彰されたことにより加点されることになるのか。

A表彰制度だけで、技術者の育成・確保ができるものではないが、表彰を受けることにより業務に取り組むモチベーションの向上や励みになり、定着率向上などに間接的な効果があると考えている。まずは、表彰のみを行うが、総合評価落札方式の評価対象とすることについては、状況を見ながら検討していきたい。

教育公安委員会

Q登山者の安全対策について、御嶽山の噴火など自然災害の発生が見られる中、安心して登山等を楽しむために、登山者に対する登山届提出の啓蒙のほか、どのような対策が行われているのか。

A県警ホームページや広報紙等により、登山届の提出について呼びかけを行っており、県警では、平成26年11月末時点において、221件、3,831人分の登山届を受理している。今後も様々な機会を通して、登山届の提出と併せて、装備品の携行等についても周知するように努めていきたい。

Q旧県立美術館老朽度等調査の結果について、今回の調査結果を受け、利活用方策を検討している秋田市に情報提供を行うとのことだが、秋田市以外に対して情報提供を行うことはないのか。

また、利活用方策別の改修に要する概算額が示されているが、仮にモニュメントとして利活用した場合でも、建物を管理するための維持費等が必要になると思われるがどうか。

A旧県立美術館建物の老朽化や耐震性等の調査結果及び利活用方策別の改修に要する概算額については、これまでの経緯を踏まえ、まずは、現在、利活用の検討を依頼している秋田市に情報提供を行いたいと考えている。

また、モニュメントとして利活用する場合には、建物内への入館はできないが、建物の外観を含めた小破修繕をはじめ、敷地内の管理等に要する費用がかかると考えられる。

予算特別委員会教育公安分科会

Q交通安全施設整備・維持管理事業の債務負担行為について、消雪期の早い段階において、横断歩道や車両のはみ出し禁止線等の再塗装を実施する必要があるとのことだが、実施箇所はどのようにして選定されるのか。

また、再塗装は隔年などの形で、計画的に実施されているのか。

A再塗装は、学校周辺の道路や、交通量が多く消失の著しい主要幹線道路の横断歩道を中心に毎年実施している。その他の道路については、2～5年の間隔で定期的に行っている。

第三セクター等の経営に関する調査特別委員会

大関衛委員長が、12月19日の本会議において、1年間にわたる調査の結果に基づき、県による指導監督体制のあり方や県財政のリスクとなり得る法人の今後の経営の方向性などについて、委員会としての提言を行いました。



大関委員長

委員会の概要

【設置期間】平成25年12月20日～平成26年12月19日

【委員数】11人

【委員会開催回数】21回

提言の要旨

【県による指導監督体制について】

- ◆第三セクターに対する指導監督体制について、総務部総務課の権限強化を図り、第三セクターを所管する各課に対する指導的役割を發揮しながら、それぞれの法人の「見直しの方向性」に応じた取組の具体的手段とスケジュールを提示すること。
- ◆金利水準の低下による運用益の減少や公共事業の縮小といった、第三セクターの経営にとって大きな影響を与える事業環境の変化に対しては、県としての対応方針を明確に提示すること。
- ◆第三セクターの財務基盤の強化のため、会費収入や寄付の拡大に向け、県の広報媒体を活用して各法人の活動のPR等に取り組むこと。

【県財政のリスクとなり得る法人について】

- ◆公益財団法人秋田県林業公社
高金利債務の解消に向けた協議を行うとともに、種々の事情の変化に応じて県が分収林事業の事業主体となることを選択できるよう、課題の整理や対応策の検討を行うこと。また、木材価格や国の制度変更による長期収支見通しへの影響や森林の生育状況を含めた分収林事業の実態をわかりやすく情報発信すること。
- ◆秋田内陸縦貫鉄道株式会社
今後数年間で輸送人員の増加等の具体的な成果が確認できない場合は、路線の廃止及び代替輸送手段の検討をすべきであり、路線存続の正念場という強い危機感を地域で共有し、利用促進のための地域住民の意向把握や要望の具体化、乗車運動の展開を進めるとともに、寄付による資金調達の拡充や利用者への運賃助成を検討すること。

【県の関与に関して検討が必要な法人について】

- ◆秋田空港ターミナルビル株式会社
県の関与を継続するのであれば、県の意向を踏まえた取組への積極的な関与を求めること。
- ◆株式会社秋田県分析化学センター
同業他社との公平な競争環境を確保する観点から、県保有株式の処分を進めること。

【指定管理者制度の運用について】

- ◆利用者からの料金収入のある施設の指定管理業務について、利用料金等の設定における政策的配慮の有無や指定管理者の裁量の程度、施設の性格などを考慮の上、指定管理料の要否及び水準についての考え方を整理すること。

第14回都道府県議会議員研究交流大会

11月11日に、東京都の都市センターホテルで「第14回都道府県議会議員研究交流大会」が開催され、本県からは10人の議員が参加しました。

東京大学名誉教授の神野直彦氏による「地方自治体の将来展望と都道府県議会の役割」を演題とした基調講演の後、5つの分科会に分かれて、意見交換を行いました。

■各分科会のテーマ

- 〈第1分科会〉「議会運営の改革」
- 〈第2分科会〉「議会の政策立案機能の強化」
- 〈第3分科会〉「行政チェック機能の強化」
- 〈第4分科会〉「住民との関係強化」
- 〈第5分科会〉「地方自治体の将来像と議会」



永年勤続功労者に9氏 ～全国都道府県議会議長会自治功労者表彰～

10月28日に愛媛県で開催された第149回全国都道府県議会議長会定例総会において、永年勤続功労者として次の議員が表彰されました。

【在職20年以上】
大里祐一 能登祐一
大野忠右工門

【在職15年以上】
宮腰 誠 武田英文
小田美恵子 土谷勝悦
川口 一 大関 衛



県民との意見交換会 あなたの街で県議会

県民との意見交換会「あなたの街で県議会」が、8月の秋田市での開催に続き、10月29日に大館市立中央公民館、11月4日に横手市ふれあいセンターかまくら館で、それぞれ開催されました。

大館市では約50人、横手市では約100人の人たちの参加がありました。

開会に当たり、大館会場では鈴木洋一議員、横手会場では鶴田有司議員が、開催地の地元議員の代表として、あいさつを行い、各常任委員会及び特別委員会の委員長から、審査状況等の報告が行われました。

意見交換会では、県政に対する様々な意見、要望が出され、出席した議員が、これまでの県との議論を踏まえての考え方や現状を説明しました。

各会場における主な意見等の内容は、次のとおりです。

◇大館会場（大館市立中央公民館）

- 電力会社による企業のソーラー発電の買取中止が発表されたが、今後の見通しと県の対策はどうなっているのか。
- 地元企業や資源を活用し、それを循環させるためにも、後継者育成の取組が必要ではないか。
- 内陸線は是非とも存続してもらいたい。
- 女性の社会進出や管理職登用の促進のため、リーダー教育の取組を進めてもらいたい。
- 秋田犬を観光の起爆剤の1つとしてはどうか。



鈴木洋一議員によるあいさつ



意見交換会の模様

◇横手会場（横手市ふれあいセンターかまくら館）

- 塩分制限と喫煙対策に、県ではどのような取組をしているのか。
- 学力向上と雇用の場確保の取組、ふるさと教育の関係を説明してもらいたい。
- 園芸作物の設備更新や冬場の暖房費に対する補助制度について検討できないか。
- 豪雪対策など、秋田型地域支援システムの取組を進めてもらいたい。
- 高速道路、ふるさと村、スポーツ施設の相乗効果を考えたインフラ整備を検討してもらいたい。



鶴田有司議員によるあいさつ



意見交換会の模様

決算特別委員会

11月7日の本会議において、12人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「平成25年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。

委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど、多角的な視点から審査が行われ、12月3日の本会議における採決の結果、平成25年度決算は全会一致で認定されました。

委 員

- 【委員長】大関 衛（自民党）
 【副委員長】土谷勝悦（新みらい）
 【委員】大里祐一（自民党）、渋谷正敏（自民党）、柴田正敏（自民党）、北林丈正（自民党）、菅原広二（自民党）、最上英嗣（自民党）、こだま祥子（新みらい）、石川ひとみ（社民党）、小原正晃（民主党）、東海林洋（いぶき）



